#### 大原社会問題研究所

### 【2025年度 大学評価総評】

社会問題関係の資料を収集・整理・提供するだけでなく、自己点検・評価シートや中期目標・年度目標達成状況報告書からも明らかなように、シンポジウム、研究会、展示、出版等を通じて積極的に社会に貢献している点が高く評価できる。とりわけ、「平塚らいてう関係資料デジダルアーカイブ」の公開記念展示会の実施は、研究所の公開性の観点から多いに評価したい。2025年度、あらたに社会・労働関係資料センター連絡協議会の総会を研究所で開催すること(「改善・向上の取り組み(社会連携・社会貢献)」でS評価となっている)は、従来より本研究所が続けてきた資料所蔵機関間の収集・整理・保存・利用のネットワークの形成をさらに促進することにつながるだろう。なお、「大原社研シネマ・フォーラム」の開催が2024年度中期目標の一つに掲げられていたが、会場の問題によって見送られている。学生や市民への貢献として意義があると思われるので、2025年度の開催を期待したい。

# 【2025年度 自己点検・評価結果】

- I. 改善・向上の取り組み
  - (1)2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

### 【2024年度大学評価結果総評】(参考)

大原社会問題研究所は、自己点検・評価シートや根拠資料からも明らかなように、社会問題研究所としての役割を十分に果たしており、日本のみならず、世界への研究発信力、国内外への社会貢献は非常に高く評価できる。例えば、2024年度の年度目標には、海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムの企画、国際共同研究への参加なども盛り込まれている。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロジェクトも現在進行中であり、こういった活動が世界の大学や研究機関と対等にやっていける法政大学の土壌を作っていくと考える。

加えて、さらに本研究所の評価すべき点は、現状に甘んずることなく、さらなる高みを目指し、現実的かつ目に見える形で国内外の社会に貢献できる企画や研究所自体の効率の良い在り方を模索し、次々に実行しているところにある。今年度は、2023 年度に実施した HOSEI ミュージアムのテーマ展示「社会を記録する」に続き、学術研究振興資金や科研費を得たプロジェクトを中心に新たな展示企画を計画している(これは、2024 年度自己点検・評価シートの 2「各基準の改善・向上」の「基準9 社会連携・社会貢献」において「S」評価(さらに改善した又は新たに取り組んだ)がつけられているところである)。

その一方で、2024年度自己点検・評価シートの2「各基準の改善・向上」の「基準6 教員・教員組織」において「B」評価(更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)がつけられている。これは2013年に研究所が統合した環境アーカイブズの任期付き教職員および専門嘱託職員(アーキビスト)が3月末で退職することになり、2024年度に欠員が生じたからである。これだけの研究所であればなおさら、このような人事の問題で研究が滞ってしまうのは残念なことであり、大原社会問題研究所は「環境アーカイブズを研究所に完全統合して一体的な運営を志向し、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針を着実に進める、また、環境アーカイブズ担当の兼任研究員を配置するとともに、新たな任期付専任研究員の人事を進め、研究所全体で体制を整えること」も考えているようである。このような事態に対する迅速な対応に、伝統に裏打ちされた当研究所の組織としての強さを感じる。

# 【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結果については、運営委員会で運営委員に共有し、研究所の運営方針にも反映している。環境アーカイブズを完全統合して、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針に基づき、資料担当専任研究員が環境アーカイブズも兼担し、兼任研究員を配置した。新たな任期付専任研究員を採用して業務分担の見直しを図り、研究所全体で体制を整えた。2025年度は社会・労働関係資料センター連絡協議会(労働資料協)の総会を研究所で開催し、日本を代表する社会労働関係資料所蔵機関としての役割を果たす。

### (1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

研究所 (センター) 内で教員の研究活動や社 会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図 るために、組織的な取り組みを行い、成果を 得ていますか。

≪対応する大学基準:教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組 みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること

S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善 を困難とする要因がある。

A(概ね従来通りで ある又は特に問題な (1)

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

≪内容≫

# (2) 改善・向上の取り組み(社会連携・社会貢献)

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、 地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存 在価値を高めることにつながっていますか。

≪対応する大学基準:社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、 改善・向上に向けて取り組んでいること。

S. さらに改善した又は新たに取り組んだ

- A. 概ね従来通りである又は特に問題ない
- B. 更なる改善が必要な点がある又は改善 を困難とする要因がある。

S(さらに改善した 又は新たに取り組 んだ)

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

#### ≪内容≫

研究所は、社会・労働関係資料の収集・整理・保存・利用に関与する全国の諸機関に呼びかけ、1986 年に社会・労働関係資料センター連絡協議会(労働資料協)を立ち上げ、その代表幹事を担当してい る。25年度は、この総会を研究所で開催することにより、研究所の所蔵資料に関する取り組みを発信 する。資料所蔵機関のネットワークを推進することは、資料の散逸を防ぎ、利用の道を開くことに寄 与する重要な社会貢献と言えよう。

## Ⅱ、全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

### (1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所(センター)における「実践知」を体現 する取り組みについて、改善・向上を図ってい

《対応する大学基準:社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、 改善・向上に向けて取り組んでいること。》

S. さらに改善した又は新たに取り組んだ

A. 概ね従来通りである又は特に問題ない

B. 更なる改善が必要な点がある又は改善 を困難とする要因がある。

A(概ね従来通りで ある又は特に問題 ない)

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

≪内容≫

# Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的な取り 組みを開始する。通常業務(『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資 料の整理と公開)を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム 等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul> <li>・資料展示の企画運営</li> <li>・『日本労働年鑑』94 集(2024 年版)の刊行</li> <li>・『大原社会問題研究雑誌』(2024 年 4 月~2025 年 3 月)の刊行</li> <li>・国際労働問題シンポジウムの開催</li> </ul>

		I must lit return.
		・大原社研シネマ・フォーラムの開催
		・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表 こる点検・評価
年度末報告	自己評価	S
	理由	・資料展示「らいてうと婦人運動の時代」の主催、「響けわれらが声:法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」の共催。 ・『日本労働年鑑』94集(2024年版)、『大原社会問題研究雑誌』(2024年4月~25年3月)の刊行。 ・第37回国際労働問題シンポジウム「新たな社会契約に向けて」をIL0駐日事務所との共催で開催。
	ルギダ	・各研究会・共同研究プロジェクトが成果を発表。
_	改善策	
計	平価基準	内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標		月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員会総会における討論と方針 決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会に おいて、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標		<ul><li>・各種委員会や会議の適正な実施</li><li>・質保証委員会の開催(年度末)</li></ul>
	執行部によ	る点検・評価
年	自己評価	S
度 末 報	理由	・運営委員会を毎月(8月を除く)オンラインで開催し、研究所業務については実務に関する事務会議や全員参加の所員会議を毎月開催。 ・客員研究員、嘱託研究員、名誉研究員も参加する研究員総会を2月26日に開催。 ・外部委員を含む質保証委員会を3月31日に開催。
告	改善策	_
言	平価基準	研究活動
中期目標		研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標		・『日本労働年鑑』94 集 (2024 年版) の編集作業及び『日本労働年鑑』95 集 (2025 年版) の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』(2024 年 4 月号~2025 年 3 月号) の編集作業と刊行、 24 年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
達成指標		・『日本労働年鑑』94 集(2024 年版)の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』(2024 年 4 月~2025 年 3 月)の刊行
年	執行部によ	る点検・評価
度	自己評価	S
末報	理由	・『日本労働年鑑』94 集(2024 年版)を 6 月に刊行。特集は「アスベスト(石綿)問題——この 20 年を中心に」「障害者雇用の現状と課題」。 ・『大原社会問題研究所雑誌』(2024 年 4 月~25 年 3 月)を予定通り刊行。
告	改善策	_
量量	平価基準	研究活動
中期目標		2021 年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、 学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。

年度目標		大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブを公開する
		とともに、研究成果を発表する。
達成指標		・平塚らいてう関係資料デジタルアーカイブの公開とそれを記念した展示会、シンポジウムの開催
		・国際会議での発表
	執行部によ	る点検・評価
年	自己評価	S
度		・平塚らいてう関係資料公開記念展示「らいてうと婦人運動の時代」(8月21日~10
末	TH H	月 31 日) および同シンポジウムを 10 月 12 日に開催。
報	理由	・IALHI 第 54 回大会(於パリ、ナンテール大学)にて平塚らいてう関係資料につい
告	-1 24 64	て報告。
	改善策	
言	平価基準	研究活動
		研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」など
	中期目標	の社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究 者の分野の裾野を広げる。
<u> </u>		研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究
左	F度目標	所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
ì	<del></del>	・研究会、共同研究プロジェクトの実施
	上沙人1日/1六	・大原社会問題研究所叢書の刊行
	執行部によ	る点検・評価
年	自己評価	S
度		・専任研究員が5つの研究会、兼担研究員が4つのプロジェクトを主宰して共同研
末	理由	究を進め、研究会開催状況を運営委員会で報告。
報		・ウクライナとの共同研究プロジェクトの成果として、法政大学大原社会問題研究 所・進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー 歴史・挑戦・未
告		来』法政大学出版局(2025 年 3 月)を刊行。
	改善策	_
言	平価基準	研究活動
		海外の学会や研究組織(労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャ
	中期目標	ワー日本研究所など)との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
		海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共
至	F度目標	同研究に参加する。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロ
		ジェクトを遂行する。 ・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際シンポジウムの開催および
3-	+ -12.115.12	研究所叢書の刊行
Į	達成指標	・IALHI の年次大会等への参加・報告
		・国際共同研究への参加
年	執行部によ	、る点検・評価 
度	自己評価	S
末	~III !	・IALHI 第 54 回大会 (パリ、9 月) に榎所長が参加。
報	理由	・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際交流シンポジウムを 2 月 28   ロに 東京レキーウをオンラインで結りで開催
告	 改善策	日に、東京とキーウをオンラインで結んで開催。 -
		<b>なる事権、なる者が</b>
Ħ	平価基準	社会連携・社会貢献  正彦次判の教理な進め、教理した次判なデータが一フ笠で公開することで、研究者の
中期目標		所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や 市民の研究調査活動に貢献する。
		ロセンマンカリノLPM1上1口労バー尺 IDN 7 'ひ o

年度目標		・所蔵資料の展示を企画する。
		・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。 ・資料展示の実施
達成指標		- 資料版がの天旭 - ・ILO コレクションの公開準備
		<ul><li>全日自労資料、山岸章資料の公開準備</li></ul>
年	教授会執行	- 庁部による点検・評価
度	自己評価	S
末		・資料展示としては「らいてうと婦人運動の時代」を企画し、「響けわれらが声」を
	理由	共催。
報		・ILO コレクション、全日自労資料については公開に向け資料整理を進めた。
告	改善策	_
言	评価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
左	<b></b>	・研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。
÷	<b></b> 達成指標	・無産政党資料研究会の開催と無産政党資料(中間派機関紙)の復刻協力
	土/八]日(示	・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料(「じかたび」)の復刻協力
年	教授会執行	行部による点検・評価 
'	自己評価	S
度		・産別会議資料の復刻事業は中止となったが、得られた目録データをもとに公開に向
末	理由	け準備中。
報		・研究所が主催する研究会の協力により、「中間派無産政党機関紙集」や全日本自由 労働組合機関紙「じかたび」等が復刻された。
告	改善策	刀 関組 口 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (
₫	平価基準	社会連携・社会貢献
-		学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手
	中期目標	研究者を支援する。
<i>j</i> =	<b></b> 手度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会
	十尺口际	を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
ì	<b>達成指標</b>	・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告
	数 数 经 会 数 行 数 行	「・月例が先去における指導報告 「部による点検・評価
年	自己評価	S S
度	日口評価	・大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を超えて院生・若手研究者に報告の機
末		・
報	理由	・月例研究会では若手研究者に発表機会を与え、兼任研究員 3 名が専任職に就職で
告		きた。
	改善策	
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベ
		ントを開催する。
		大原社研シネマ・フォーラムを企画する。
F	<b>工中日</b>	TIO財日事数記し井陽本行・アルフ屋敷労働田昭され、ユジュノチ田陽) ポツ井ツ
左	<b></b>	ILO駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一 党に全する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する
Ē	<b></b> 再度目標	ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。 ・第 15 回大原社研シネマ・フォーラムの開催
	平度目標 一 幸成指標	堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。
	達成指標	堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。 ・第 15 回大原社研シネマ・フォーラムの開催

年	自己評価	A
度		・開催日程と会場の改修が重なり、大原社研シネマ・フォーラムの開催を見送った。
末	理由	・第 37 回国際労働問題シンポジウムを開催。 ・ILO が推進する国際的プラットフォーム「社会正義のためのグローバル連合」に正
報		式に参加を表明。
告	改善策	_

# 【重点目標】

新体制による運営により、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的取り組みを進める。資料展示の 企画、ウクライナとの国際共同研究プロジェクトの実施により、社会的な発信力を高める。通常業務 を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。

#### 【目標を達成するための施策等】

研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料展示に関しては、「平塚らいてう関係資料」および「戦後日本の労働者像」をテーマに開催する。ウクライナとの共同研究プロジェクトについては、シンポジウムを開催し、研究所叢書を刊行する。

#### 【年度目標達成状況総括】

新体制による研究所の運営は、専任教員2名が不在の状況であったが、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を行いつつ所員の総意が反映するように進められ、『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行や国際労働問題シンポジウム等も予定通り実施された。重点目標に掲げるアーカイブズ機能の強化については、その第一歩として所蔵資料を活用した展示企画を実行した。研究所が主催した展示「らいてうと婦人労働の時代」、共催した展示「響けわれらが声――法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」はいずれも好評であった。ウクライナとの国際共同研究については、オンラインで両国をつないだ国際交流シンポジウムを開催し、法政大学大原社会問題研究所叢書として『日本とウクライナ―-遠くて近いパートナー 歴史・挑戦・未来』を刊行することができた。

#### Ⅳ. 2025 年度中期目標·年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開等を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	・『日本労働年鑑』95 集(2025 年版)の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』(2025 年 4 月~2026 年 3 月)の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
評価基準	内部質保証
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標	<ul><li>・各種委員会や会議の適正な実施</li><li>・質保証委員会の開催(年度末)</li></ul>
評価基準	研究活動

-	
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標	・『日本労働年鑑』95 集 (2025 年版) の編集作業及び『日本労働年鑑』96 集 (2026 年版) の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』(2025 年 4 月号~2026 年 3 月号) の編集作業と刊行、25 年 度以降の特集企画を立案するとともに、編集プロセスの効率化を図る。
達成指標	・『日本労働年鑑』95 集(2025 年版)の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』(2025 年 4 月~2026 年 3 月)の刊行、投稿システムの改善
評価基準	研究活動
中期目標	2021 年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブ及びその研究 成果を発信する。
達成指標	・平塚らいてう関係資料やそのデジタルアーカイブについての発信
評価基準	研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
達成指標	<ul><li>研究会、共同研究プロジェクトの実施</li><li>・法政大学大原社会問題研究所叢書の刊行</li></ul>
評価基準	研究活動
中期目標	海外の学会や研究組織(労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー 日本研究所など)との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する
達成指標	<ul><li>・国際交流研究会の開催</li><li>・国際共同研究への参加</li></ul>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市 民の研究調査活動に貢献する。
年度目標	・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標	<ul><li>・環境アーカイブズ資料のデジタル公開</li><li>・ILO コレクションの公開準備</li></ul>
<b>亚</b> /エ甘淮	・全日自労資料、山岸章資料の公開準備  社会連携・社会貢献
評価基準 中期目標	社会連携・社会貢献
年度目標	・研究会活動と連動して資料の復刻事業やデジタル化を進める。
	・研究芸活動と連動して質科の復刻事業やアンダル化を進める。 ・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料(「じかたび」等)の復刻協力
達成指標	・貴重資料のデジタル化による保存・活用促進
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標	<ul><li>・大原社会政策研究会の開催</li><li>・月例研究会における招聘報告</li></ul>

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした活動に取り組む。
年度目標	・市民大学への協力 ・大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ・ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一 堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。
達成指標	・市民大学等への講師派遣 ・第 16 回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第 38 回国際労働問題シンポジウムの開催および ILO 社会正義グローバル連合への参加

# 【重点目標】

アーカイブズ機能の強化に向けた取り組みを進め、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。

# 【目標を達成するための施策等】

研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。社会・労働関係資料センター連絡協議会(労働資料協)の総会を開催し、資料所蔵機関の連携を強化する。